

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P	今月の見通し
3P	今月の視点
4P	参考銘柄
	昭和電工(4004)
	カシオ計算機(6952)
	豊田合成(7282)
	カブコン(9697)
6P	投資のヒント

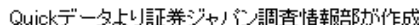
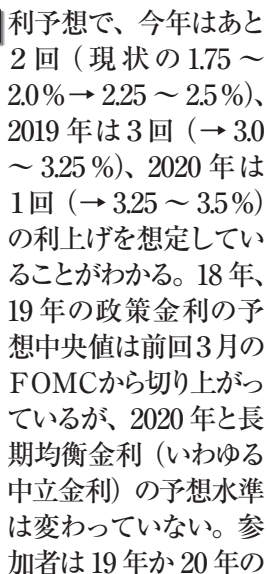
No.119
2018.7.13
調査情報部

今月の見通し

■米金融正常化達成は意外に早い？

日経平均(週足:円)

【大谷 正之】



今月の視点

■5Gがいよいよ動き出す

【図1】

銘柄	ポイント
1417 ミライトHD	NTT向け主体。屋内外基地局に強み。10月にTTKと統合
1721 コムシスHD	5G向け基地局の調査・設置など通信インフラ事業の需要増に期待
1951 協エスエフ	NTTグループに強み。KDDI、ソフトバンクGなどの通信設備も構築実績
3842 ネットジェン	IP技術活用し、次世代通信網の開発、通信事業者向けソリューション
3852 サイバコム	基地局装置の開発など。制御ソフトウェア開発も
4063 信越化	光ファイバー需要の増加期待（光ファイバー用プリフォーム）
4115 本州化	5G対応のスーパーエンブレムなど開発へ
5801 古河電	光ファイバー首位。超高速光デジタルコヒーレントのITLAにも強み
5802 住友電	光トランシーバなど光アクセスの小型・高集積技術で先行
5803 フジクラ	光ファイバーケーブルの光融着接続機に強み
6503 三菱電	シーケンサ、プログラマブルコントローラ（PLC）の大手
6645 オムロン	PLC、NC統合コントローラの需要増期待
6701 NEC	既存の通信設備を5G対応に活用できる高密度基地局装置を開発
6706 電気興	5G向けアンテナシステムの開発。ビームフル角制御技術に有する
6754 アンリツ	通信機器企業向け計測器、高速無線通信用のインターフェース提供
6758 ソニー	適用広がる5Gのノウハウ蓄積のため赤字スマホ事業も総力戦で臨む
6762 TDK	5Gの高周波帯域に適したBAWフィルタなど、高周波フィルタ技術に強み
6800 ヨコオ	車載通信や社会インフラに使われるアンテナの開発へ
6857 ドワンテ	内外でLTE用半導体検査機器に実績
6971 京セラ	5G需要増対応、電子部品事業に1000億円以上の設備投資計画
6976 太陽誘電	高周波対応のセラミックフィルタ、積層セラミックコンデンサなどに強み
6981 村田製作	5G需要など需給が逼迫、基幹電子部品を2～3割値上げへ
6988 日東電	6年で500億円を投じ、大容量通信用の新素材光ファイバーを量産へ
6997 日ケミコン	各種耐熱大容量アルミ電解コンデンサに強み
7203 トヨタ	内外各企業と協業し、5Gを活用したコネクテッドカーの実現を目指す
8226 理経	5G送受信用アンテナ向けサービス・メンテナンス事業を他社と共同で提供
8591 オリックス	米インフラ保守企業を買収。5G導入の通信設備投資増期待
9432 NTT	新原理を用いて5Gの5倍にあたる毎秒100GBの無線伝送に成功
9433 KDDI	移動中の自動車から5G予定周波数帯で4Kのリアルタイム伝送に成功
9437 NTTドコモ	内外の車・部品各社と協業し、5G利用のコネクテッドカー分野にも意欲
9984 ソフトバンクG	傘下ソフトはTモバイルと19年合併計画。5Gに3年で400億ドル投資

各種報道より証券ジャパン調査情報部が作成（計画や推定を含む）

次世代通信規格である第5世代移動通信システム（5G）の初版の標準仕様の策定が先月14日に完了した。日本では2020年に5Gサービスが実現すると言われているが、米国や韓国、さらに中国でも1年早く2019年にも本格導入するとも伝われており、標準化の完了を受けて各国及び関連業界の各社は5Gの商用化に向けて急ピッチで研究・開発、積極的な投資を進めていく見通し。そもそも無線伝送技術は1980年代のアナログ音声のみの第1世代からおよそ10年ごとに加速度的に技術革新が進み、デジタル音声に加えてメールやインターネット接続が可能となった第2世代、音楽・ゲーム・映像配信も可能となった第3世代、光ファイバー並みの高速通信が可能となった第4世代と超高速化・大容量化が実現している。5Gにおいては更に3つの大きな変化がある。1つ目が最大20ギガ・ビット／毎秒のスピードともいわれ、現在の約100倍速い「超高速化」、2つ目がデータの送受信の時間が1ミリ秒以下と第4世代に比べて10分の1以下になる「超低遅延化」、3つ目がネットワークに同時に接続できる端末数が1km当たり100万台と大幅に増加する「多数同時接続」で、自動運転、ロボットの遠隔操作など、ネット接続を通じた様々なサービス、操作がほぼリアルタイムで可能となる。インターネットに様々なモノが繋がるIoT時代のICT基盤となる5Gの実現で、AI、自動運転、ロボット、スマートシティ、AR・VR、フィンテック、シェアリング、データセンター、電子部品などの市場拡大が見込まれる。また、既存のスマホ、タブレット、アプリなどからも全く新しいサービスなどが生まれよう。なお、三菱総合研究所では、5Gなどのインフラ整備による経済効果が73兆円（2030年時点）に達するとの試算をしている。図1では、5Gの運用開始に向けて恩恵を受けそうな企業、業界などをピックアップしてみた。

■貿易戦争勃発…

米国は7月6日に340億ドル相当の中国製品に25%の追加

関税を発動、中国も同日、同規模の報復関税に踏み切り、貿易戦争が勃発。その後もトランプ大統領は中国に更なる追加措置を準備しており、また、米国では19日（～20日）に貿易問題の公聴会（自動車業界の有力者が出席）も開催される予定。自動車関税（25%）が実施されれば、世界経済に甚大な影響を与えかねず、トランプ大統領のディールには引き続き注意したい。尤も、欧州は米国と同分野での交渉余地があるとしている他、輸出依存度が高く、かつ株価や通貨安リスクなどの不安要因を抱えている中国が米国に追従して強硬姿勢を続けるには無理があるとみている。当面は経済に悪循環が及ばないよう何らかの落ち着きどころを探る展開を想定している。

昨年12月末から7月6日まで日本株各指数の騰落率は、日経平均が▲4.29%、TOPIXが▲6.93%、日経ジャスダックが▲5.67%、マザーズが▲16.78%。また、日経平均採用銘柄のうち同期間で上昇した銘柄はわずか57銘柄（下落銘柄167銘柄、変わらず1銘柄）。業績拡大期待が強い資生堂や東海カーボン、エレクトロニクス株の一部（太陽誘電、TDK、ソニー）、エーザイや第一三共などの医薬品が上昇する一方で、下落率上位には非鉄金属や鉄鋼などの素材や海運、機械、自動車などの外需関連株が並び、2割超の下落率となった銘柄も多かった。やはり貿易戦争を懸念した投資家のリスク回避姿勢が主因とみられる。ただ、これらの銘柄は予想PERや実績PBRなどバリュエーションが低下。また、企業の景況感は悪化しつつも、足元の景気は依然堅調とみられる。第1四半期決算時の決算発表で企業業績が堅調と認識されれば、売られた銘柄の見直し買いが入る可能性もある。図2は、52週高値からの下落率が大きくQUICKコンセンサスで見た第1四半期業績が堅調見通しな主な銘柄をスクリーニングした。

【図2】

コード	銘柄	52週高値からの下落率(%)	7月6日の株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想1Q営業利益前年比増率(%)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
5706	三井金	-42.56	4135	9	1.4	14.48	-15.44	-20.05
4042	東ソー	-37.39	1711	7.3	1.13	36.83	-9.45	-17.34
6113	アマダHD	-37.35	1060	13.6	0.89	64.53	-12.61	-20.12
9104	商船三井	-36.88	2632	10.4	0.61	257.45	-12.99	-18.36
6954	ファナック	-36.32	21300	29.9	2.82	9.48	-9.23	-17.04
6503	三菱電	-35.22	1411.5	12.3	1.34	10.39	-10.77	-17.64
7735	スクリン	-33.07	7790	9.8	2.12	74.21	-12.65	-15.61
9101	郵船	-30.59	2103	12.2	0.64	51.61	-8.41	-10.79
6103	オークマ	-30.46	5660	10.3	1.17	87.50	-10.18	-13.35
5631	日製鋼	-30.20	2729	13.3	1.71	22.58	-15.71	-17.61
6473	ジェイテクト	-29.35	1492	9.3	0.96	19.58	-8.73	-11.13
5713	住友鉱	-28.91	3954	11.5	1.04	52.93	-11.81	-15.14
6302	住友重	-28.35	3740	12	1.06	25.84	-6.02	-10.42
6305	日立建機	-28.16	3545	15.3	1.68	45.39	-9.2	-13.66
6301	コマツ	-28.15	3215	13.4	1.82	73.26	-8.29	-12.96
1605	国際石開帝石	-24.55	1153.5	35	0.57	12.33	-9.92	-12.37
8035	東エレクト	-24.12	18115	11	3.87	53.92	-10.22	-11.43
6770	アルプス	-23.69	2934	15.3	1.9	11.10	8.98	5.65
4063	信越化	-23.56	10070	15.9	1.82	22.21	-7.09	-9.26
6366	千代建	-23.13	884	35.2	1.45	210.10	-12.35	-12.05
7762	シチズン	-22.83	686	12.8	0.85	26.04	-10.83	-12.73
8601	大和	-21.86	633.3	8.5	0.8	51.18	-3.01	-7.85
1808	長谷工	-20.88	1466	5.8	1.47	11.50	-9.98	-10.22
3101	東洋紡	-20.58	1786	12.1	0.87	7.27	-8.17	-11.28
6841	横河電	-20.09	1941	24.1	1.9	54.92	-8.32	-9.49
4043	トクヤマ	-19.68	3345	8.6	1.85	13.87	-8.69	-3.67
6857	アドテスト	-19.14	2285	14.7	3.28	418.42	-8.04	-2.99
9766	コナミHD	-18.03	5410	22.8	2.88	13.03	0.21	-2.7
1721	コムシスHD	-17.17	2783	15	1.37	23.98	-5.6	-4.54
1925	ハウス	-16.30	3845	10.7	1.73	0.15	-3.54	-5.07
3861	王子HD	-15.20	675	13.3	0.99	30.36	-7.33	-6.35
4507	塩野義	-14.01	5559	15.7	2.9	12.57	-1.6	-2.08
8802	菱地所	-13.90	1909.5	21.5	1.56	24.79	-2.87	-1.32

※指標は7/6時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【増田 克実】

昭和電工（4004・東1）幅広い技術力・製品・事業

決算期	売上高（億円）	営業利益（億円）	経常利益（億円）	当期利益（億円）	一株利益（円）	配当金（円）
連 2016.12	6711.59	420.53	386.90	123.05	86.27	0.00
連 2017.12	7803.87	778.18	639.62	334.70	234.84	80.00
連 2018.12 日経予想	9350.00	1370.00	1315.00	850.00	572.30	90.00

■上方修正したが…

5月9日に会社側は通期の業績見通しを修正、売上高は全てのセグメント、営業利益はアルミニウムを除く全てで上方修正した（売上高は期初計画比+350億円、営業利益は同+270億円）。上方修正の主因は無機セグメントで、同営業利益見通しは835億円（期初計画比+235億円）。期初は黒鉛電極（GE）のユーザーとの価格交渉が未決着だったが、旺盛な需要が続いていること、原料のニードルコークスの価格上昇などから上期の販売価格を前期比3倍（従来は2倍）の計画としたため。また、エチレン市況の好調や定期改修後の大分コンビナートがフル稼働状況にある石油化学、電子材料用高純度ガスなどが好調な化学品、リチウムイオン電池材料が好調なエレクトロニクスなどのセグメントもそれぞれ10億円上方修正。ただ、上方修正は上期分のみで下期は見直しておらず、更なる上方修正が期待されよう。同社が手掛けるハイエンドのUHPGEは2020年頃まで需給が逼迫しそうで、販売価格（現在の下期計画は前期比3倍）の更なる上昇が見込まれること、昭和電工カーボン・ホールディングの連結子会社化効果などもあり、GE事業の再上振れが期待されるため。

■リチウムイオン2次電池材料

同社の強みは幅広い技術力・製品・事業にあるとみられる。GEは勿論、電子材料用高純度ガス、アルミ電解コンデンサ用高純度アルミ箔、高輝度LEDなどオンリーワン・ナンバーワン製品・技術の成長が期待される他、EV市場の拡大などでリチウムイオン2次電池材料が中国向けに伸びそうだ（2020年に売上高300億円の目標を掲げる）。【増田 克実】



カシオ計算機（6952・東1）経営資源を高収益事業に集約

決算期	売上高（億円）	営業利益（億円）	経常利益（億円）	当期利益（億円）	一株利益（円）	配当金（円）
連 2017. 3	3212.13	306.36	262.39	184.10	72.67	40.00
連 2018. 3	3147.90	295.68	287.26	195.63	79.42	50.00
連 2019. 3 日経予想	3400.00	350.00	330.00	230.00	93.37	40.00

■中価格帯の『G-STEEL』を中心に好調

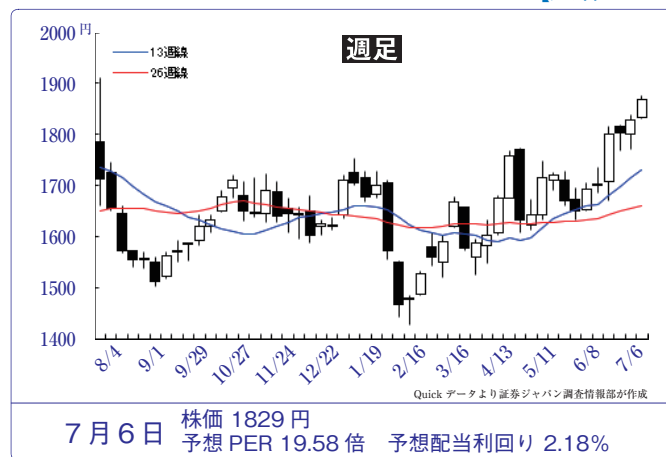
腕時計の『G-SHOCK』や『OCEANUS』、電子辞書の『EX-word』、電子楽器などコンシューマ事業と、業務用ハンディターミナル、デジタルサイネージなどシステム事業に展開している。前期業績は売上高が前年比2.0%減の3147.9億円、営業利益が同3.5%減の295.6億円。時計は中価格帯の『G-STEEL』を中心に好調で、特に中国のネット販売が加速した。また、電卓は海外の学生向けに関数電卓が伸びた。一方、デジカメは市場縮小により低迷し、楽器も事業構造改革などにより一時的に落ち込んだ。利益面では時計や電卓で収益性の高い製品が伸びた半面、デジカメは赤字が拡大した。

■『G-SHOCK』を軸に事業拡大を加速

今期は売上高3400億円（前期比8.0%増）、営業利益350億円（同18.4%増）を見込んでいる。為替前提は1ドル105円、1ユーロ128円、人民元は16.3円で、売上高は1円の変動でドル円は10億円、ユーロ円は3.5億円、人民元は18億円、営業利益ではドル円がほぼ均衡、ユーロ円が2.5億円、人民元が12億円となっている。今期も時計は『G-SHOCK』

を軸に事業拡大を加速するほか、電卓や電子辞書も新市場の開拓や新たなジャンルの確立を目指す。一方、楽器は高収益事業への構造改革を進めるほか、デジカメ事業からは撤退し、経営資源を高収益事業に集約する。また、2.5Dプリントシステムなどの新製品を新たな事業の柱に育てていく考え。

【大谷 正之】



豊田合成（7282・東1）トヨタ以外での拡販効果

決算期	売上高（億円）	営業利益（億円）	税引前利益（億円）	当期利益（億円）	一株利益（円）	配当金（円）
連 2017. 3	7556.01	406.75	390.07	162.33	125.42	53.00
連 2018. 3	8069.38	411.36	432.00	211.75	163.60	56.00
連 2019. 3 日経予想 IFRS基準	8100.00	440.00	450.00	270.00	208.60	60.00

■ホンダ向け売上急拡大

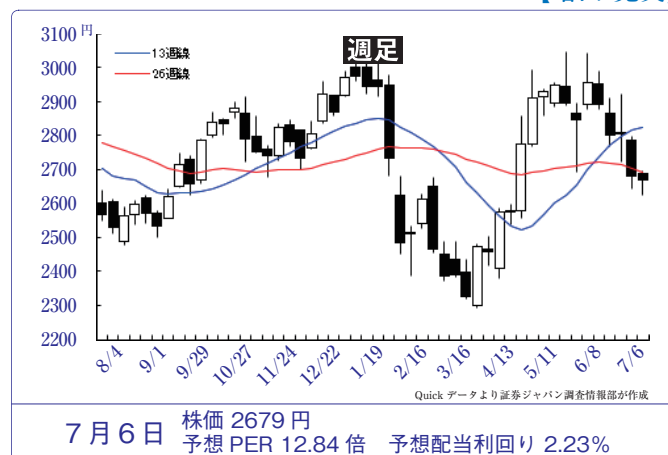
前期は売上高が前年比 6.8% 増の 8069 億円、営業利益が同 1.1% 増の 411 億円。生産対応費用増加や将来の先行費用などが増加したものの、収益改善に取り組んだ効果が出た第 4 四半期（1 - 3 月）に挽回、増益を確保した。今期は IFRS を任意適用、前期とは単純比較できないものの、実質ベースで増収、増益となる見通し。円高（1 ドル 105 円前提）で 20 億円の減益要因を織り込んでいる他、今期も先行費用を増やすものの、エアバッグや内外装部品がホンダなどのトヨタ以外での拡販効果が続きそうなこと、前期発生した生産対応費用が正常化しそう、合理化効果なども見込めるため。なお、ホンダ向け売上高は 17/3 期の 372 億円から前期は 596 億円へ急拡大した。

■中長期経営計画

中長期経営計画を発表。グローバル企業として 2025 年度に売上収益 1 兆円以上、営業利益率 8%、ROE 10% を目指している。達成に向けてはイノベーションが鍵で、新技術の売上高 1000 億円、営

業利益率 15% という高い目標を掲げている。電気と力で機能する次世代誘電体の「e-Rubber」、パワーデバイスの開発・事業化、高付加価値 LED の開発と応用などの事業化に今後注目したい。また、CASE 化に対応した新技術・新製品開発を進め、収益の上乗せを見込んでいる。

【増田 克実】



カプコン（9697・東1）「eスポーツ元年」と位置付け

決算期	売上高（億円）	営業利益（億円）	経常利益（億円）	当期利益（億円）	一株利益（円）	配当金（円）
連 2017. 3	871.70	136.50	125.89	88.79	160.35	50.00
連 2018. 3	945.15	160.37	152.54	109.37	199.78	60.00
連 2019. 3 日経予想	960.00	170.00	165.00	120.00	109.60	30.00

■新規ユーザーの取り込みが奏功

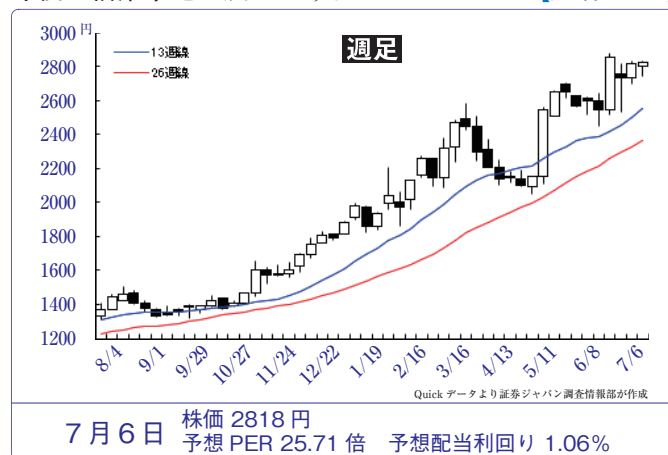
『モンスターハンター』や『バイオハザード』など R P G やアクションゲームに強い家庭用ゲームソフト開発大手。前期は売上高が前年比 8.4% 増の 945.1 億円、営業利益が同 17.5% 増の 160.3 億円。デジタルコンテンツ事業では今年 1 月に世界同日発売を行った旗艦タイトル『モンスターハンター：ワールド』（PS4、Xbox One 向け）が、同社歴代最高となる 750 万本の出荷となり、海外でも大ヒットとなった。また、事業改革を進めているモバイルコンテンツも『モンスターハンター エクスプロア』が安定した人気を持続。アミューズメント施設事業では e スポーツ事業への本格参入に向け『カプコン e スポーツクラブ』を新設するなど積極的な布石を打ったほか、女性や訪日客等の新規ユーザーの取り込みが奏功。両セグメントともに増収増益となった。一方、アミューズメント機器事業はパチスロ機器や業務用機器の不振で減収、営業赤字転落となった。

■増収増益見込む

今期は売上高 960 億円（前期比 1.6% 増）、営業利益 170 億円（同 6.0% 増）を見込む。家庭用ゲームソフトでは来年 1 月に『バイオハザード RE:2』を発売するほ

か、来年春に『デビル メイ クライ 5』を発売する計画。また、今年を「e スポーツ元年」と位置付け、同社が有する対戦格闘ゲーム『ストリートファイター』や米国で展開している「カプコンプロツアー」などのノウハウを生かしたビジネス展開を目指す考え。2022 年のアジア競技大会で正式種目に採用されていることから、同社の今後の活躍余地は広げよう。

【大谷 正之】



投資のヒント

業績堅調でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、昨年10月27日の2.11倍を底に上昇に転じ、7月6日時点では3.87倍に達している。一方、個別では信用倍率が1倍未満の銘柄は、全体の26%に相当する546銘柄ある。株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄が多数存在しており、業績堅調な銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 業績堅調でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5851	リョービ	3520	8.7	0.98	2.65	-	0.09	5.68	12.53
4559	ゼリア新薬	2304	26.9	1.76	1.47	7.7	0.1	0.27	4.39
2212	山パン	2743	29.8	1.93	0.72	19.7	0.12	8.13	16.71
7105	ロジスネクス	1196	14.7	2.11	0.91	34.7	0.12	4.6	14.47
6417	SANKYO	4265	38.4	1.02	3.51	17.9	0.13	0.7	7.34
3099	三越伊勢丹	1358	40.7	0.91	0.88	18.8	0.15	1.92	5.82
2433	博報堂DY	1717	15.3	1.86	1.63	25.7	0.17	3.43	7.15
9075	福山運	5570	23.2	1.16	0.89	16.1	0.18	2.74	12.77
4044	セ硝子	2939	19.1	0.69	1.7	32.5	0.23	16.95	18.93
4666	パーク24	3060	33.7	5.11	2.28	9.7	0.28	1.29	5.95
9412	スカパーJ	541	13.9	0.74	3.32	5.4	0.3	5.66	8.11
5901	洋缶HD	1968	17.8	0.6	0.71	6.7	0.32	7.54	14.62
2371	カカクコム	2484	30.4	15.52	1.44	10.2	0.36	7.43	18.48
2229	カルビー	3990	28	3.82	1.2	10	0.38	1.68	5.64
2492	インフォMT	1497	102.1	18.11	0.49	42.3	0.39	17.59	36.4
6651	日東工	2064	19.8	1	1.93	21.7	0.39	3.27	10.33
4708	りらいあ	1541	27.9	2.2	2.33	15.3	0.4	1.41	8.15
5423	東京製鉄	993	12.8	1.19	1.2	14.6	0.43	5.4	8.65
6412	平和	2593	14.6	1.17	3.08	93.8	0.44	4.92	11.31
4021	日産化	5120	26.6	4.35	1.52	5.2	0.46	1.05	9.21
8174	日ガス	5890	27.3	3.48	0.78	25.4	0.46	0.81	12.44
6952	カシオ	1829	19.5	2.17	2.18	18.4	0.49	5.93	10.28
3291	飯田GHD	2191	7.1	0.89	2.82	27.9	0.51	2.28	4.67
8163	SRSHD	992	164.7	2.33	0.5	35	0.53	0.07	1.76
2378	ルネサンス	2390	16.1	2.72	1.46	5.9	0.55	6.28	17.32
3964	オークネット	1738	21.4	2.84	1.49	15.5	0.55	18.33	17.47
5021	コスモHD	4135	6.1	1.45	1.2	5.5	0.58	7.95	8.68
3549	クスリアオキ	8790	29.7	6.25	0.2	10.6	0.59	12.54	22.25
7613	シークス	2436	15.5	2.15	1.1	13.3	0.59	7.36	4.47
8140	リョーサン	4000	24.4	1.03	3.75	5.9	0.59	0.6	0.64
1951	協エクシオ	2905	14.6	1.57	2.2	7.3	0.63	0.3	2.34
4091	大陽日酸	1839	19.8	2.05	1.3	7.7	0.68	9.64	12.61
2326	デジーツ	5990	51.3	13.41	0.6	31.4	0.69	9.65	26.02
2001	日本粉	1883	16.4	0.97	1.59	19.3	0.71	1.41	7.05
4911	資生堂	8325	61.5	7.67	0.36	11.9	0.71	2.43	15.23
3657	ポールHD	2368	26.2	4.79	0.84	16.1	0.73	11.04	11.25
6098	リクルート	3093	33.7	6.18	0.87	9.5	0.73	5.84	12.14
3694	オブティム	2760	100	13.01	-	24.7	0.78	4.39	7.48
4997	日農薬	693	21	0.96	2.16	25.9	0.78	0.69	5.52
4951	エステー	2850	25.6	2.21	1.26	12.1	0.84	2.12	10.72
6099	エラン	2654	59.2	11	0.41	8.6	0.84	10.8	27.97
7513	コジマ	574	20.3	1.09	-	38.4	0.85	12.85	32.59
4921	ファンケル	5740	55.2	4.87	1.04	12.5	0.87	13.25	31.56
4996	クミアイ化	879	24.4	1.2	0.91	22.2	0.87	15.02	23.87
6965	ホトニクス	4890	39.4	4.11	0.69	16.4	0.87	7.27	12.87
6967	新光電工	993	26.3	0.99	2.51	44.9	0.96	4.96	10.91
6997	日ケミコン	4760	14	1.57	0.63	28.9	0.96	24.73	41.68
2491	Vコマース	1897	36.5	8.35	0.84	10.2	0.98	16.5	31.47
3064	モノタロウ	4780	59	24.94	0.54	20.4	0.98	7.84	18.95
4536	参天薬	1951	26.1	2.77	1.33	5.2	0.98	2.51	7.44
7701	島津	3330	30.6	3.66	0.78	5.1	1	6.4	11.68

※指標は7/10時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420%（税込）（但し、最低 2,700 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円（税込）、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数（注 1）が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注 2）

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大 1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 7 月 11 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 7 月 11 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは・・・

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。



ホームページ

証券ジャパン

検索

キャンペーン実施中

つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏 支 店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン